【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2026年11月11日
【中間会計期間】	第55期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	株式会社オービーシステム
【英訳名】	Ｏ.Ｂ.Ｓｙｓｔｅｍ　Ｉｎｃ.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　豊田　利雄
【本店の所在の場所】	大阪市中央区平野町二丁目３番７号
【電話番号】	（06）6228-3411（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長　　杉本　繁治
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区平野町二丁目３番７号
【電話番号】	（06）6228-3411（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長　　杉本　繁治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第54期 中間連結会計期間	第55期 中間連結会計期間	第54期
会計期間		自2025年４月１日 至2025年９月30日	自2026年４月１日 至2026年９月30日	自2025年４月１日 至2026年３月31日
売上高	（千円）	3,899,963	4,686,162	8,655,781
経常利益	（千円）	231,151	332,031	727,055
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	（千円）	214,183	291,655	599,736
中間包括利益又は包括利益	（千円）	270,176	427,749	741,169
純資産額	（千円）	5,344,043	6,010,278	5,698,580
総資産額	（千円）	7,173,120	7,928,707	7,620,138
１株当たり中間（当期）純利益	（円）	92.74	125.31	258.81
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	74.5	75.8	74.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	2,461	354,335	329,436
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	118,864	△200,962	146,115
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△109,945	△181,695	△271,806
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（千円）	2,049,895	2,213,938	2,242,260

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．前中間連結会計期間において行われた企業結合に係る暫定的な会計処理が前連結会計年度末に確定しており、前中間連結会計期間の関連する主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。
３．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、前連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前中間連結会計期間に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(1) 財政状態の状況

（資産）

当中間連結会計期間末における流動資産は3,720,470千円となり、前連結会計年度末に比べ113,945千円減少いたしました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産が75,520千円、現金及び預金が27,105千円減少したことによるものであります。固定資産は4,208,237千円となり、前連結会計年度末に比べ422,514千円増加いたしました。これは主に、投資有価証券が490,385千円増加した一方、のれんが43,201千円、顧客関連資産が15,758千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は7,928,707千円となり、前連結会計年度末に比べ308,569千円増加いたしました。

（負債）

当中間連結会計期間末における流動負債は1,219,408千円となり、前連結会計年度末に比べ19,305千円減少いたしました。これは、１年内返済予定の長期借入金が3,376千円減少したこと等によるものであります。固定負債は699,020千円となり、前連結会計年度末に比べ16,176千円増加いたしました。これは主に、繰延税金負債が69,708千円増加した一方、長期借入金が50,487千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は1,918,429千円となり、前連結会計年度末に比べ3,128千円減少いたしました。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産合計は6,010,278千円となり、前連結会計年度末に比べ311,698千円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が163,735千円、その他有価証券評価差額金が136,093千円増加、自己株式が10,562千円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は75.8%（前連結会計年度末は74.8%）となりました。

(2) 経営成績の状況

当中間連結会計期間における国内経済は、中東情勢の緊迫化に伴う原油価格の上昇や仕入価格の高止まり、人手不足に加え、自然災害の影響や金融資本市場の変動など、景気を下押しするリスクはあったものの、雇用・所得環境の改善や設備投資の持ち直し、AI・半導体関連の需要拡大が下支えとなり、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループが属する情報サービス業界におきましては、生成AIの活用やデータセンター関連投資などAI関連需要の拡大を背景に、レガシーシステムの刷新、クラウド活用を軸としたDX（デジタルトランスフォーメーション）投資が引き続き堅調に推移し、システム開発案件も増加しました。一方で、システムエンジニア等のIT関連人材の不足は依然として続いており、人材の確保・育成が業界共通の課題となっております。また、円安基調の継続に伴う海外クラウドサービス利用料や機器調達コストの上昇、人件費の増加に加え、長期金利の上昇による顧客企業の設備投資への影響やソフトウェア投資の増勢鈍化もみられるなど、先行きには注視が必要な状況です。

こうした環境のもと、当社グループはクラウド、生成AI、ビッグデータなどのDX関連事業を成長の柱とした2027年３月期を最終年度とする中期経営計画を推進しており、当連結会計年度は中期経営計画の集大成となります。当中間連結会計期間におきましては、第１四半期に引き続き、拡大するAI・DX関連需要を確実に取り込むべく、中期経営計画の達成に向けた取組みを着実に推進してまいりました。不足するIT人材の確保に向けては、新卒採用への積極的な取組みを継続するとともに、生成AIを始めとしたDX人材の教育・育成に注力し、早期の戦力化を図ってまいりました。更に、技術力向上を目的とした各種資格取得の推進にも引き続き力を入れ、開発力の強化に努めてまいりました。また、資本業務提携（M&A）後のプロセスにも一段と注力し、グループ間の連携強化を通じてシナジーの更なる拡大を図ってまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は4,686,162千円（前年同期比20.2%増）となりました。なお、売上高の前年同期比較につきましては、下記当社グループのサービスライン別の業績をご覧ください。利益面につきましては、積極的な採用に伴う人件費やAIエージェント活用に向けた研究開発費の増加、M&Aによるのれん償却額の増加等がありましたが、売上総利益率の改善などもあり、営業利益311,366千円（前年同期比45.8%増）、経常利益332,031千円（前年同期比43.6%増）となりました。また、政策保有株式の縮減等による投資有価証券売却益98,342千円を計上したこと等により、親会社株主に帰属する中間純利益は291,655千円（前年同期比36.2%増）となりました。

当社グループは、システムインテグレーションサービス事業の単一セグメントであるため、事業戦略上の事業領域である「金融事業」、「産業流通事業」及び「社会公共事業」の３つのサービスライン別に業績の概要を記載しております。

なお、金融事業領域におけるクラウド化を始めとするITインフラ構築案件の増加に対応するため、第１四半期連結会計期間より「ＩＴイノベーション事業」を「金融事業」へ統合しており、対前年同期の数値及び増減率につきましては、変更後の区分方法に組み替えた数値にて比較しております。

当社グループのサービスライン別の業績を示すと、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）	前年同期比（%）
売上高（千円）	3,899,963	4,686,162	120.2
金融事業（千円）	1,800,502	2,341,965	130.1
産業流通事業（千円）	1,149,476	1,326,303	115.4
社会公共事業（千円）	949,984	1,017,893	107.1
営業利益（千円）	213,543	311,366	145.8
経常利益（千円）	231,151	332,031	143.6
親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	214,183	291,655	136.2

(a) 金融事業

金融事業は、銀行、保険、証券、クレジットの各分野のソフトウェア設計開発及び運用保守を中心に事業を展開しております。また、システム基盤分野におきましては、受託開発から運用保守まで幅広いサービスを提供しております。

主力である銀行分野におきましては、既存案件の拡大及び新規案件の受注が継続し、安定した収益基盤を維持いたしました。保険及びその他の分野におきましても、営業活動の強化により案件の拡大・獲得が進み、堅調に推移いたしました。システム基盤分野におきましては、Azure関連の基盤構築案件、銀行系基盤構築案件、投資信託案件を中心に収益を確保し、堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は2,341,965千円（前年同期比30.1%増）となっております。

(b) 産業流通事業

産業流通事業は、産業流通、マイコン、医療の各分野のソフトウェア設計開発及び運用保守を中心に事業を展開しております。

主力である産業流通分野におきましては、自動車関連システムや大手家電量販店向けシステム案件を中心に、引き続き堅調に推移いたしました。一方、マイコン分野におきましては、国内自動車メーカーの減益を背景とした車載系案件の縮小等により、厳しい事業環境が継続いたしました。また、医療分野におきましては、前期からの営業活動強化の成果はあったものの、予定していた案件の延期等により計画を下回りました。

この結果、売上高は1,326,303千円（前年同期比15.4%増）となっております。

(c) 社会公共事業

社会公共事業は、電力ICT分野、社会インフラ分野、メディア情報分野、公共分野、文教・教育系分野のソフトウェア設計開発及び運用保守を中心に事業を展開しております。

主力である電力ICT分野、メディア情報分野におきましては、引き続き堅調に推移しており、開発体制の強化も順調に進展いたしました。公共分野におきましても、自治体向けシステム案件（地方税管理システム案件）や自治体標準化、ガバメントクラウド関連案件を中心に堅調に推移いたしました。なお、社会インフラ分野につきましては、受注時期の遅れが生じたことにより想定していた受注量を確保できず、厳しい状況が続きました。

この結果、売上高は1,017,893千円（前年同期比7.1%増）となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ28,322千円減少し、2,213,938千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は354,335千円（前年同期は2,461千円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益が430,374千円、法人税等の支払額が101,614千円、投資有価証券売却益が98,342千円、売上債権の減少額が75,520千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は200,962千円（前年同期は118,864千円の収入）となりました。これは主に、投資有価証券の取得及び売却による支出（純額）が193,459千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は181,695千円（前年同期は109,945千円の支出）となりました。これは、配当金の支払額が127,832千円、長期借入金の返済による支出が53,863千円によるものであります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当社グループの研究開発活動は、新技術の研究・開発を探求するとともに、新しいビジネスの創出を主目的として、2026年１月より発足したＡＸ推進室を中心として取組んでおります。

当中間連結会計期間においては、AIエージェントの活用提案によって、取引先における付加価値を訴求する取組みを推進し、取引先との共創を通じて次世代の事業創出を目指してまいりました。

また、前連結会計年度より開始した大阪大学共創機構の制度である「未来社会共創コンソーシアム」を活用した産学連携についても、引き続き取組みを進めてまいりました。

当中間連結会計期間における研究開発活動は上述のとおりであり、当該活動の成果は個別のサービスラインに限定されるものではなく、事業横断的に適用可能なものであるため、サービスライン別の区分集計は行っておりません。

なお、当中間連結会計期間における研究開発費の総額は15,695千円であります。

(8) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは、安定して継続的な営業活動を行うために必要な手元流動性を確保した上で、営業活動から生み出されるキャッシュから資金配分することを基本方針としております。

主な資金需要は、労務費、外注費並びに経費等の支払いを目的とした運転資金となります。これらにつきましては、基本的に営業活動によるキャッシュ・フローや自己資金を充当しておりますが、資金調達が必要な場合には、案件の都度、金融機関からの借入による資金調達の検討を行っております。

3【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2026年９月30日）	提出日現在発行数（株）（2026年11月11日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	2,367,000	2,367,000	東京証券取引所スタンダード市場	単元株式数100株
計	2,367,000	2,367,000	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
2026年４月１日～2026年９月30日	―	2,367,000	―	190,380	―	140,380

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（％）
㈱オービック	東京都中央区京橋二丁目４番15号	660,000	28.33
山田　孝	大阪市北区	555,000	23.82
㈱ニュードリーム	大阪市北区大深町３番40号	200,000	8.58
オービーシステム従業員持株会	大阪市中央区平野町二丁目３番７号	180,880	7.76
光通信ＫＫ投資事業有限責任組合	東京都豊島区西池袋一丁目４番10号	82,900	3.56
豊田　利雄	東京都世田谷区	32,860	1.41
㈲福田商事	富山県小矢部市上野本52番７号	32,000	1.37
小島　一翁	横浜市泉区	30,000	1.29
槇田　重夫	愛知県豊橋市	24,200	1.04
峰尾　欽士	大阪府大阪狭山市	20,000	0.86
計	－	1,817,840	78.03

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式　37,200	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式　2,325,200	23,252	－
単元未満株式	普通株式　4,600	－	－
発行済株式総数	2,367,000	－	－
総株主の議決権	－	23,252	－

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式69株が含まれております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
㈱オービーシステム	大阪市中央区平野町二丁目３番７号	37,200	－	37,200	1.57
計	－	37,200	－	37,200	1.57

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、東陽監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,291,568	2,264,463
受取手形、売掛金及び契約資産	1,426,329	1,350,808
仕掛品	24,323	23,534
その他	92,194	81,664
流動資産合計	3,834,416	3,720,470
固定資産		
有形固定資産	26,322	24,221
無形固定資産		
のれん	615,215	572,013
顧客関連資産	411,776	396,018
その他	9,851	8,121
無形固定資産合計	1,036,842	976,152
投資その他の資産		
投資有価証券	2,505,720	2,996,105
その他	216,837	211,757
投資その他の資産合計	2,722,557	3,207,862
固定資産合計	3,785,722	4,208,237
資産合計	7,620,138	7,928,707
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	310,841	310,012
１年内返済予定の長期借入金	98,052	94,676
未払法人税等	131,671	152,279
賞与引当金	344,493	356,238
プログラム保証引当金	1,218	2,215
その他	352,438	303,987
流動負債合計	1,238,714	1,219,408
固定負債		
長期借入金	173,627	123,140
退職給付に係る負債	125,106	122,040
資産除去債務	38,248	38,270
繰延税金負債	291,531	361,239
その他	54,329	54,329
固定負債合計	682,843	699,020
負債合計	1,921,558	1,918,429
純資産の部		
株主資本		
資本金	190,380	190,380
資本剰余金	340,069	341,376
利益剰余金	4,462,309	4,626,044
自己株式	△103,223	△92,660
株主資本合計	4,889,536	5,065,140
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	809,043	945,137
その他の包括利益累計額合計	809,043	945,137
純資産合計	5,698,580	6,010,278
負債純資産合計	7,620,138	7,928,707

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	3,899,963	4,686,162
売上原価	3,188,858	3,766,353
売上総利益	711,104	919,809
販売費及び一般管理費	※ 497,561	※ 608,443
営業利益	213,543	311,366
営業外収益		
受取利息	11,265	15,188
受取配当金	7,073	7,897
その他	190	220
営業外収益合計	18,528	23,306
営業外費用		
支払利息	653	1,709
支払手数料	267	275
譲渡制限付株式関連費用	－	656
営業外費用合計	920	2,641
経常利益	231,151	332,031
特別利益		
投資有価証券売却益	75,959	98,342
特別利益合計	75,959	98,342
税金等調整前中間純利益	307,110	430,374
法人税、住民税及び事業税	71,433	131,506
法人税等調整額	21,493	7,211
法人税等合計	92,927	138,718
中間純利益	214,183	291,655
非支配株主に帰属する中間純利益	－	－
親会社株主に帰属する中間純利益	214,183	291,655

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	214,183	291,655
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	55,992	136,093
その他の包括利益合計	55,992	136,093
中間包括利益	270,176	427,749
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	270,176	427,749
非支配株主に係る中間包括利益	－	－

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	307,110	430,374
減価償却費	19,121	25,140
のれん償却額	24,881	43,201
投資有価証券売却損益（△は益）	△75,959	△98,342
賞与引当金の増減額（△は減少）	△12,908	11,745
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△4,000	－
プログラム保証引当金の増減額（△は減少）	△1,717	997
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△2,080	△3,065
受取利息及び受取配当金	△18,338	△23,085
売上債権の増減額（△は増加）	100,618	75,520
棚卸資産の増減額（△は増加）	△14,361	788
仕入債務の増減額（△は減少）	△37,773	△829
その他	△92,948	△27,800
小計	191,646	434,645
利息及び配当金の受取額	16,908	21,304
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△206,092	△101,614
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,461	354,335
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100,400	△18,422
定期預金の払戻による収入	600,000	17,205
投資有価証券の取得による支出	△200,000	△300,359
投資有価証券の売却による収入	84,516	106,900
有形固定資産の取得による支出	△12,349	△4,718
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△247,031	－
その他	△5,870	△1,568
投資活動によるキャッシュ・フロー	118,864	△200,962
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△17,676	△53,863
自己株式の取得による支出	△126	－
配当金の支払額	△92,143	△127,832
財務活動によるキャッシュ・フロー	△109,945	△181,695
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	11,380	△28,322
現金及び現金同等物の期首残高	2,038,514	2,242,260
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 2,049,895	※ 2,213,938

【注記事項】

（中間連結損益計算書関係）

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
給料及び手当	134,041千円	162,844千円
賞与引当金繰入額	19,117	24,928
退職給付費用	1,776	2,877

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	2,197,972千円	2,264,463千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△148,076	△50,524
現金及び現金同等物	2,049,895	2,213,938

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月19日 定時株主総会	普通株式	92,220	40	2025年３月31日	2025年６月20日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年10月22日 取締役会	普通株式	116,323	50	2025年９月30日	2025年12月５日	利益剰余金

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月19日 定時株主総会	普通株式	127,920	55	2026年３月31日	2026年６月22日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年10月21日 取締役会	普通株式	139,783	60	2026年９月30日	2026年12月４日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

当社グループは、システムインテグレーションサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

当社グループは、システムインテグレーションサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（企業結合等関係）

比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し

2025年５月１日に行われた㈱グリーンキャットとの企業結合について前中間連結会計期間において暫定的な会計処理を行っておりましたが、前連結会計年度末に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当中間連結会計期間の中間連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、暫定的に算定されたのれんの金額684,076千円は、取得原価の配分額の確定によりのれん494,640千円、顧客関連資産292,957千円となっております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書は、販売費及び一般管理費に含まれるのれん償却費が3,508千円減少、減価償却費が3,255千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ253千円増加しております。また、法人税等調整額が1,125千円減少し、中間純利益及び親会社株主に帰属する中間純利益がそれぞれ1,378千円増加しております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：千円）

	サービスライン			合計
	金融事業	産業流通事業	社会公共事業	
ソフトウェアの開発・保守	1,800,502	1,102,996	949,984	3,853,483
自社パッケージソフトの販売	－	46,480	－	46,480
顧客との契約から生じる収益	1,800,502	1,149,476	949,984	3,899,963
その他の収益	－	－	－	－
外部顧客への売上高	1,800,502	1,149,476	949,984	3,899,963

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：千円）

	サービスライン			合計
	金融事業	産業流通事業	社会公共事業	
ソフトウェアの開発・保守	2,341,965	1,298,817	1,017,893	4,658,676
自社パッケージソフトの販売	－	27,486	－	27,486
顧客との契約から生じる収益	2,341,965	1,326,303	1,017,893	4,686,162
その他の収益	－	－	－	－
外部顧客への売上高	2,341,965	1,326,303	1,017,893	4,686,162

（表示方法の変更）

金融事業領域におけるクラウド化を始めとするITインフラ構築案件の増加に対応するため、第１四半期連結会計期間より「ＩＴイノベーション事業」を「金融事業」へ統合しており、前中間連結会計期間の数値につきましては、変更後の区分方法に組み替えた数値にて表示しております。

この結果、前中間連結会計期間の「金融事業」に表示していた1,487,736千円、「ＩＴイノベーション事業」312,766千円は、「金融事業」1,800,502千円として組み替えております。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益	92円74銭	125円31銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	214,183	291,655
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	214,183	291,655
普通株式の期中平均株式数（株）	2,309,564	2,327,522

（注）１．潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
２．前中間連結会計期間の１株当たり中間純利益は、「注記事項（企業結合等関係）」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により算定しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

2026年10月21日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

（イ）配当金の総額 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・139,783千円

（ロ）１株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・60円00銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・2026年12月４日

（注）2026年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月11日

株式会社オービーシステム
取締役会　御中

東陽監査法人
大阪事務所

指定社員
業務執行社員　公認会計士　川越　宗一

指定社員
業務執行社員　公認会計士　指野　豊

監査人の結論
当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オービーシステムの2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。
当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オービーシステム及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠
当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任
経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。
中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。
監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。**
- **継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。